

地域課題に取り組む社会福祉法人の今日的な役割**－公益性の発揮に向けての検討－**

孫 琳（同志社大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程・009627）

キーワード：社会福祉法人、地域貢献、公益性

1. 研究目的

社会福祉法人は、措置制度のもとで地方自治体が行うべき社会福祉事業の実施を委託され、地方自治体に代わり、利用者に対し公的な福祉サービスを提供する特別な立場にあった。しかし、1990年代に行われた社会福祉基礎構造改革によって、社会福祉法人にのみに与えられていた公共的な供給主体としてのポジションが、市場における幾つかの事業者の一つに変化し、介護や保育などの社会福祉事業を行なっているからといって、公益性が高いとは言えなくなっている（関川 2021:15-17）。また、少子化と高齢化が同時に進行し、人口減少する時代において、福祉ニーズが多様化・複雑化している。その中で、基礎自治体による対応にも限界があり、地域社会を持続可能なものとする上でも、新たな公として、社会福祉法人の地域において果たすべき役割が益々重要となっている。

このような背景のもと、2016年に成立した社会福祉法の一部改正により、社会福祉法人制度が抜本的に改革された。社会福祉法人制度の改革は、公益性・非営利性を確保する観点から制度を見直し、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方を徹底するものである。その中で、社会福祉法人が「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が定められていた。

本研究では、社会福祉法人は地域課題に取り組む際に、どのような活動を展開しているのか、その中でどのような役割を果たしているのかについて明らかにしていきたい。その上で、社会福祉法人は地域貢献活動を展開することにより、新たな公益性の開拓が可能かどうか、社会福祉法人の公益性がどのように発揮されているのかについて考察する。

2. 研究の視点および方法

研究目的を達成するには、社会福祉法人を対象とし、半構造化インタビュー調査及び事例分析を行った。半構造化インタビュー調査は2021年9月から2021年10月にかけて行い、4つの社会福祉法人（高齢者福祉施設）で勤務する計10名の管理職を対象に、「地域と関わる中で、社会福祉法人はどのような役割が求められているか」という質問を行った。

また、インタビュー調査協力者のうち、社会福祉法人A法人を対象としての事例分析を行った。事例分析にあたって、法人ホームページで公開されている現況報告書と事業報告書の内容を踏まえ、2023年5月に2回目の半構造化インタビュー調査を実施した。具体的には、「社会福祉法人としての強み、あるいは力を入れていることとは何か」「地域における取り組みを行う際に、どのような活動を展開しているのか」「活動を展開するきっかけ」「具体的な活動内容」などについて質問した。

3. 倫理的配慮

本研究は一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程等に基づき、研究上の倫理的な配慮を行い、研究を行なっている。インタビュー調査の実施にあたり、同志社大学倫理審査委員会による審査・承認を得た（承認番号：21045）。また、本発表に関連し、開示すべきCOIはない。

4. 研究結果

インタビュー調査を行った結果、社会福祉法人がもつ機能・役割を以下の7つにまとめることができた。すなわち、①専門性を地域に還元すること、②地域全体の福祉力を高めること、③福祉サービスを充実させること、④過疎地域でのサービス提供、⑤地域住民とのつながりをもつこと、⑥低所得者などのニーズに対応すること、⑦社会資源としてマンパワーや場所を提供すること、である。また、以上の調査結果を踏まえ、A法人は地域での具体的な取り組みや活動内容を分析し、これらの機能がどのように働いているのかについて検討した。

A法人は1985年に設立され、B市市内を中心に総合的・複合的な高齢者福祉サービス事業を展開している。介護サービスの提供以外に、地域での取り組みに関しては、「移動スーパー」「子どもカフェ」「配食サービス」などの地域活動も行われている。その中で、「移動スーパー」はコロナ禍の中で開始され、山間地域での買い物支援となる。法人としては、高齢者の多い過疎地域での介護ニーズに対応するには、デイサービスやグループホームなどの事業所を開設した。しかし、事業所の開設にと留まらず、「買い物が大変だ」という利用者の声や地域住民のニーズに気づき、事業所にスーパーの方から来てもらうことにした。また、「子どもカフェ」に関しては、子どもの居場所として、地域にいる子どもや小学生に施設へ来てもらい、宿題をしたり、遊んだりをする場所を提供している。法人にとっては、ハード面として施設の一部を地域に開放する形で、地域に還元することができている。そして、「配食サービス」については、介護保険制度が始まる前から行われ、現在、市からの補助金で昼食の分をカバーしているが、夕食に関しては法人自身が負担している。お弁当を配達するだけでなく、地域住民とのつながりを持つようになり、地域にいる高齢者の安否確認も兼ねている。

5. 考察

事例分析を通して、社会福祉法人は地域のさまざまな福祉ニーズに応じて、多様な機能を果たしていることが明らかになった。そして、既存の福祉サービスを維持するだけでなく、地域で生活する中での困りごとや住民のニーズを掘り起こし、新たな取り組みや地域活動に発展していくことが社会福祉法人の今日的な重要な役割である。社会福祉法人が持つ専門性を生かし、地域にある多種多様な社会資源と協力しながら、住民のニーズと地域性に合わせて取り組みを行うことが望ましいであろう。また、このような地域での取り組みを行うことによって、社会福祉法人の基本的な性格の一つである公益性を発揮できるのではないかと考えられる。（参考文献）関川芳孝（2021）「公益性を高める改革とは」関川芳孝編『社会福祉法人はどこに向かうのか』大阪公立大学共同出版会，13-23.